



の2017年度予算の概算要求総額は101.5兆円となった。金融緩和で金利が低下し、国債費が5年ぶりに減少したが、過去最高額だった16年度に迫る規模である。

各府省による概算要求の状況は安倍内閣の基本方針（概算要求基準）に基づく。具体的には、①裁量的経費の要求額を前年度予算から1割抑える、②高齢化等に伴い0.64兆円の自然増を見込む、③ニッポン一億総活躍プランや日本再興戦略等に沿った要望に対して約4兆円の特別枠を設ける、といった内容だった。

これから年末にかけて各府省の施策が精査され、政府予算案がまとめられていく。16年度予算は概算要求総額から6兆円近く抑制されたが、17年度予算においても重点化や効率化を十分に行うことが課題だ。

中でも社会保障関係費が注目される。8月2日に閣議決定された経済対策では、子育て・介護分野の処遇改善など一部施策を17年度予算に計上するとされた。待機児童や介護離職といった重要課題へ

数字は語る

大和総研
シニアエコノミスト
神田慶司

社会保障費の拡大で概算要求額も高水準求められる歳出改革

101.5兆円

2017年度における国の一般会計予算の概算要求総額

財務省予算関係資料

の取り組みを加速させることは、働く意思のある人々の希望をかなえて労働参加を促進するとともに、少子化の流れを食い止める観点から極めて重要である。だが、同時に既存の施策の見直しを進めなければ、歳出規模と財政赤字がなし崩し的に膨らむ恐れがある。

もつとも、概算要求基準では、年金・医療等に係る経費について、「経済・財政再生計画 改革工程表」に沿った改革を実行し、17年度予算に反映させるとしている。

これは社会保障関係費の増加を最大でも0.5兆円程度に抑えることを意味している。改革工程表には高額療養費制度の見直しや受診時定額負担の導入、介護保険の利用者負担の在り方等について、16年末までに結論を出すことが盛り込まれている。こうした制度改革の議論が財政健全化の実効性を大きく左右するだろう。

また、これまでは税収が経済成長率以上のペースで増加してきたが、企業収益が頭打ちとなっており、今後の税収増は慎重に見るべきだ。それだけ、歳出改革に注力する必要性は高まっている。